CPD 協議会 ECE プログラム委員会・第 2 回幹事会
議事録

1. 日時：平成 22 年 11 月 5 日（金） 10:00～12:00
2. 場所：日本工学会 事務所（東京都港区芝 5-26-20 建築会館 6 階）
3. 出席者（順不同、敬称略）：

幹事長	川島 一彦	（東京工業大学大学院 教授）
幹 事	岡田 恵夫	（(社) 日本技術士会、理事、研修委員会副委員長）
	田口 裕也	（(社) 日本機械学会能力開発推進機構長、機械分野）
	小松 生明	（(社) 化学工学会人材育成センター 部長、化学工学分
	秋永 広幸	野）
事務局	四戸 靖郷	（産総研ナノ電子デバイス研究センター） （日本工学会 事務局）

4. 配布資料

- 資料 2-1 第 ECE プログラム委員会幹事会議事録(案)
- 資料 2-2 ECE プログラム認定証様式
- 資料 2-3 中核人材受講者に対するアンケート
- 資料 2-4 日本工学会 CPD 協議会 ECE プログラム委員会第 1 回ナノエレクトロニクス ECE プログラム開発・実施分科会議事録
- 資料 2-5 ECE プログラムの推進について(2010 年 9 月理事会報告資料)
- 資料 2-6 スマートグリッドに関する仁田先生との会合メモ(案)
- 資料 2-6-2 スマートグリッド検討会議事録(案)
- 資料 2-7 NIMS イブニングセミナー

5. 打合せ要旨

1) 前回議事録の確認

資料 2-1 を用いて説明があり、資料番号の抜けている箇所を修正の上、議事録として承認した。

2) ナノテク製造中核人材の養成プログラムについて

資料 2-2～2-5 を用いて、川島幹事長から、1) ナノエレクトロニクス ECE プログラム開発・実施分科会からナノエレクトロニクス ECE プログラム推進委員会への名称変更の経緯、2) ナノテク ECE プログラムの実施と認定証の発行、3) 日本工学会 HP・新着情報原稿の作成について説明があった後、以下の議論を行った。

(1) 「ナノエレクトロニクス ECE プログラム開発・実施分科会」から「ナノエレクトロニクス ECE プログラム推進委員会」への名称変更並びに認定証の表現を「ECE プログラムとして認定されたナノテク製造中核人材の養成プログラムを受講されたことを証します」から「貴殿が受講されたナノテク製造中核人材の養成プログラムーナノエレクトロニクスーは日本工学会 ECE プログラムとして認定されていることを証します」に変更する件については、秋永委員、横山委員と協議

の上、中村分科会長のご了解を得た。したがって、今後はナノエレクトロニクス ECE プログラム推進委員会の名称を用いることとする。

(2) 現在までに産総研での座学、実技は終了しているが、協力企業における実技を受講中であり、これが平成 23 年 2 月～3 月に終了予定である。このため日本工学会の認定証は産総研の修了証と歩調を合わせて、平成 23 年 3 月頃に出すことになる。

(3) ECE プログラム委員会が立ち上がったため、今後、ECE プログラムを立ち上げる手順と、ECE プログラム委員会、ECE プログラム推進委員会の役割をはっきりさせる必要がある。これについては、以下のようなになるだろう。

① 学協会や実施機関、委員からの ECE プログラム設置の申請

② ECE プログラム委員会幹事会で審議し、ECE プログラムに該当すると考えられるプログラムは ECE プログラム委員会に諮る。ECE プログラムとしての基本的要件を満たしていると判断された場合には、当該 ECE プログラムを実施するための ECE プログラム推進委員会を設置する。

③ ECE プログラム推進委員会は当該 ECE プログラムを実施するか、もしくは、指導する。

④ ECE プログラム推進委員会は当該 ECE プログラムが終了する段階において、これを ECE プログラムとして認定して良いか否かの判断をし、ECE プログラム委員会の承認を得た上で、ECE プログラムとしての認定証を出す。

(4) 上記 (3) の中では、ECE プログラム推進委員会の役割をはっきりさせ、できるだけ自主的に ECE プログラムをマネージさせることが重要である。責任と権限がはっきりしていれば、動きやすいためである。

(5) 上記 (3) に関連して、新たに ECE プログラムを立ち上げる際の申請書のフォーマットを作成しておくべきである。ここには、ECE プログラムが求める要件も記述する欄も設け、申請学会や申請機関、申請者にこの要件をどのように満たしているかを記述させる必要がある。

(6) ナノテク製造中核人材の養成プログラムが第 1 号の ECE プログラムとして実施されつつあることを、日本工学会の HP (新着情報欄) に掲載すべきである。この際、ナノテク製造中核人材の養成プログラムのコマ割りや可能であれば講師名を掲載し、さらに実技としてどのような内容を実施しているかも紹介するのがよい。これにより、どのようなプログラムを組めばよいかを多方面に理解して頂き、ECE プログラムとして実施、申請しようとの動きが多方面から出てくることを期待するためである。

(7) ナノテク製造中核人材の養成プログラムのコマ割りや可能であれば講師名については、産総研の HP に掲載されているので、ここにリンクを張るようにしてはどうか。

(8) 上記 (6) と同じ趣旨で、どのような形で ECE プログラムを提案できるかを明らかにしておくのがよい。このためには、上記 (5) に示す申請フォーマットも作成し、外部からわかるようにしておくべきである。

(9) 平成 23 年度も平成 22 年度と同様に、産総研と日本工学会の共催によりナノテク ECE プログラムが実施されるとした場合には、受講者の募集も日本工学会の HP に出すべきではないか？

それにより、共催の意味が現れてくるのではないか。

(10) 経産省委託としての中核人材養成プログラムはすでに終了しているが、産総研の運用交付金でプログラムを継続している。

(11) 産総研での座学、実技の受講者は40名程度でいるが、協力企業の実技を受講できる参加者は3、4名となる。産総研としては受講者を増やしたい希望があるが、レベルの維持も重要であり、このあたりを考えながら、プログラムが実施されている。

3) スマートグリッド ECE について

資料 2-6、資料 2-6-2 に基づいて川島幹事長から、1) 平成 22 年 8 月 5 日に行われた馬場先生との打合せ、2) 平成 22 年 10 月 29 日に行われた仁田先生との打合せ結果が紹介された後、仁田先生と下打ち合わせを継続することが承認された。

4) NISM イブニングセミナーについて

資料 2-7 を用いて川島幹事長から NISM イブニングセミナーが ECE プログラムにならないかとの意見が出されていることに関して説明があった後、以下の意見が出された。

- (1) ECE プログラムの要件である、人間基礎力の向上等が満足されるかを確認する必要がある。
- (2) 提案者と下打ち合わせするのがよいのではないか。

5) その他の ECE プログラムについて

その他 ECE プログラム候補についてフリーディスカッションを行い、以下の意見が出された。

- (1) 環境 ECE プログラムについて小松委員から提案されているが、環境は範囲が広いため、もう少しブレークダウンして小松委員が再提案する。
- (2) 機械系の候補は田口委員が担当する。
- (3) 防災関係を考えてみるべきである。地震防災関係は川島幹事長、水、土砂防災関係は岡田委員が担当する。

6. その他

今回は平成 22 年 12 月を目処に別途日程調整して定める。